

論 説

玉井金五の社会政策研究についての批判的検討

——社会改良主義をめぐる——

高 野 剛

- I 課題設定
- II 玉井金五の社会改良主義
- III 構造改革路線について
- IV 福祉国家研究へ
- V 要約と含意

I 課題設定

玉井金五（たまい・きんご／大阪市立大学名誉教授）は、2025年7月1日に永眠した¹⁾。1950年2月5日に三重県で生まれ、1973年に岡山大学法文学部経済学科を卒業している。1980年に大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程を単位取得退学し、同年に大阪市立大学経済学部助手に着任している。大学時代のゼミの指導教員は菊池光造であり、大学院時代の指導教員は小川喜一であった²⁾。主な研究業績として、玉井金五（1992）と玉井金五（2012）の単著2冊がある。その他にも数冊の編著書を刊行しており、このうち本稿では、玉井金五（2012）と玉井金五・杉田菜穂（2016）を取り上げたい。

特に、玉井金五・杉田菜穂（2016）は、書名のタイトルに「社会改良主義」が掲げられており、玉井金五の社会政策思想を知る上で重要なキーワードである。筆者は、生前の玉井と社会政策の方法論について議論する機会が幾度かあったが、しばしば玉井が「私は、社会改良主義です」と口にするのを耳にしたことがあった。玉井が、しばしば「社会改良主義」を口にする時は、「マルクス主義者ではない」と主張するためであり、玉井の社会政策研究においても、マルクス主義を忌避していると感じる部分があり、そのため社会主義革命を目標とした階級闘争史観ではなく、牧歌的な印象が強い側面があることは否めない。

玉井金五（1992）は、沖永賞を受賞しているが、玉井の社会政策研究の特徴は大河内理論批判であったといっても過言ではない。大河内一男は、社会政策の本質を「労働力の保全・培養」であるとして、社会政策の経済理論を主張したが、大河内理論の影響があまりにも強く、「社会政策＝労働問題」となってしまう問題点があった。玉井金五（1992）は、大河内理論によって軽視されてきた戦前からの社会事業に光をあてた。また、玉井金五・杉田菜穂（2016）では、大河内理論のような「社会政策＝労働問題」研究を「経済学系社会政策論」と名付け、大河内理論では

捉えることのできない人口問題や社会事業を「社会学系社会政策論」と名付けて、戦前から今日に至るまでの社会学系社会政策論が現在の福祉国家研究へと繋がっていると主張している³⁾。

玉井の問題意識の根底には、1990年代以降の日本の社会政策学会でも福祉国家研究が盛んに研究されるようになっており、これまでの大河内理論が中心の社会政策研究では、今日の福祉国家研究を学問的系譜に位置づけることができないと捉えていることがある⁴⁾。しかし、1990年代以降の日本の社会政策学会での福祉国家研究は、本当にマルクス主義の学問的系譜で位置づけることができないのかを検討する必要がある。そのためには、そもそも玉井が、社会改良主義や社会学系社会政策論をどのように捉えていたのかを検討する必要がある。

II 玉井金五の社会改良主義

玉井が社会改良主義をどのように捉えていたのかを知る手掛かりとして、玉井金五・杉田菜穂(2016)がある。玉井金五・杉田菜穂(2016)によると、「社会改良主義という形で本書の表題にまでしているのは、あくまで改良志向の社会政策という分野で論陣を張った者を中心に光をあてているため、……(中略—引用者)……労働に関わる社会改良主義はともすれば左傾化したりするし、また生活に関わる社会改良主義は逆に保守化の方向を歩んだりする。それに対して、人口に関する社会改良主義はどちらかといえば極めて現実的といってよい性格を有することが多く⁵⁾」と定義している。この玉井の社会改良主義は、マルクス主義との関係で社会改良主義を定義していない問題点がある。改革するという点では、保守派も漸進的には改革をするため、保守派と社会改良主義の違いについても明確ではない定義となっている。通常、社会改良主義とは反共産主義・反マルクス主義であり、保守派は反左翼・反社会改良主義と捉えられるが、そのような定義にはなっていない。社会改良主義と保守派の違いについても、社会を合理的にコントロールできるとするのか、社会が合理的にコントロールできないため、伝統や風習を重んじながら社会問題に対して漸進的な改革で微調整しなければならないと捉えるかの違いであるが、そのような定義をしていない。例えば、1900年の社会政策学会の趣意書によると、「余輩は放任主義に反対す。……(中略—引用者)……余輩は又社会主義に反対す。……(中略—引用者)……余輩の主義とする所は、現在の私的経済組織を維持し、其範囲内に於て箇人の活動と国家の権力とに由って階級の軋轢を防ぎ、社会の調和を期するにあり⁶⁾」と社会改良主義を定義しており、社会改良主義が反共産主義であることがわかる。

玉井が、社会改良主義をマルクス主義との関係で定義していないのは、マルクス主義に対する理解不足、すなわちマルクス主義＝大河内理論と捉えており、マルクス主義における構造改革路線の視点が欠落しているからである。玉井が、マルクス主義における構造改革路線の視点が欠落している点を知る上で重要な役割を果たしているのが、玉井の大学院時代の指導教員である小川喜一の社会政策研究を玉井がどのように捉えていたのかという点である。

玉井金五(2012)には、小川喜一は「福井孝治ゼミの出身であるが、自身が社会政策研究を進めていくうえで指導的役割を果たしたのは、前述の近藤文二であった⁷⁾」と書いてある。また、玉井金五・杉田菜穂(2016)にも「近藤の実質的な弟子が小川喜一である⁸⁾」と書いてある。しかし、

小川喜一は大阪商大事件で特高警察に検挙されて、実刑判決（2年）を受けていた事実については触れられていない。小川喜一は、大学生のころ文化研究会に所属して、マルクス『資本論』の勉強会を開催しており、マルクス主義者だったことには全く触れられていない。

大阪商大事件とは、1943年に日本貿易研究所のメンバー5名（うち4名が大阪商科大学卒業生）が講座派のマルクス主義者として検挙されたのを機に、大阪商科大学におけるマルクス経済学の研究会の存在が警察に発覚し、大阪商科大学の教員や学生が検挙された事件である。暴力的な学生運動ではなく、マルクス経済学の研究会であった。学問の自由に対する国家権力の介入であり、滝川事件や日本学術会議会員任命拒否問題と並ぶ重大な事件であった。

そこで次に、小川喜一の若かりし頃の経歴と研究業績について考察する。小川喜一は、大阪商科大学の大学生の時の1943年3月に、治安維持法違反により特高警察に検挙された。学内で文化研究会に所属し、マルクスの『資本論』の勉強会をしていたことが、治安維持法の私有財産制度の否定と国体の変革に該当するとされた。2年の実刑判決を受け、大阪府堺市の大阪刑務所で服役していたが、1945年10月に治安維持法が廃止されたことにともない、釈放された。1946年9月に大阪商科大学を卒業し、1947年9月に京都府地方労働委員会事務局に勤務したが、1948年6月には大阪商科大学副手に着任している¹⁰⁾。小川と同じく大阪商大事件で特高警察に検挙された吉村励もまた、大学卒業後に大阪商科大学副手となっているが、吉村励によると副手というのは当時の恒藤恭学長が気の毒だということで机を購入するための物品費を流用して、名前だけの1ヵ月300円の給与が支給されていたようである¹¹⁾。正規雇用の専任教員というよりは、アルバイトのティーチングアシスタントのようなものだったようである。その後、小川は、1949年4月に大阪市立大学経済学部助手となり、1952年10月に大阪市立大学経済学部講師となっている。若かりし頃の小川喜一の研究業績をみると、助手になってからの1950年10月に、宮出秀雄『ルンペン社会の研究』の書評を『経済学雑誌』第23巻第4号に発表しており、1951年4月に「アダム・スミスの労働政策」を『経済学年報』第1号に発表したのが初めての学術論文である。初めて発表した学術論文は、社会保障や社会福祉ではなく、アダム・スミスの労働政策についてであり、このことから小川喜一は近藤文二の弟子ではなく、福井孝治の弟子であったことが分かる。また、1952年8月には、G. D. H. コール『社会主義経済学』岩波書店の翻訳書を名和統一と刊行している¹²⁾。ここで重要なことは、名和統一が河上肇の弟子であり、名和が大阪商大事件で小川喜一ら大学生が検挙される発端となった人物ということである。そもそも大阪商大事件は、1943年に日本貿易研究所のメンバー5名（うち4名が大阪商科大学卒業生）が講座派のマルクス主義者として検挙されたのが発端である。この時の大阪商科大学の卒業生が、名和統一のグループに所属していたことなどから、大阪商科大学の大学生が検挙されることになったが、名和統一も1943年7月の第二次満鉄調査部事件で検挙されることになった。若かりし頃の小川喜一は、マルクス主義の影響を強く受けており、『社会主義経済学』の翻訳書を刊行していたことから、社会改良主義ではなかったことが分かる。また、小川は、1953年2月に「イギリスにおける1833年の工場法成立について」という学術論文を『経済学雑誌』第28巻第1・2号に発表しており、この頃からイギリス社会政策史の研究に取り組むようになったことがわかるが、当初は社会保障や社会福祉を研究していたわけではなく、イギリスの工場法について研究していたことから近藤文二の弟子ではなかったことが分かる。

さらに、玉井金五（2012）によると、「小川が若くして研究を志した頃は、先に触れた社会政策本質論争が華やかになりしときである。しかし、小川は論争自体を見守りつつも、いつの間にか空論と化しつつある状況に不満を抱くようになり、次第に社会政策の歴史そのものを検証する方向に進んでいく¹³⁾」と書いているが、玉井の推測であり、誤りであることが分かる。当時は大学を卒業したら戦争へ行かなければならなかった時代で、戦争へ行った先輩たちが戦死するのを小川は目の当たりにしていた。治安維持法違反で検挙されたため、戦争には行かなかったが、学徒出陣が始まったのは、検挙された半年後のことである。なぜ侵略戦争をしなければいけないのか、日本資本主義の構造分析に興味関心があり、河上肇の弟子の福井孝治のゼミに所属して経済原論を専門に研究していたのではないだろうか。小川は近藤文二の弟子ではなく、1955年頃まで経済原論とイギリスの労働問題に興味関心があったことが分かる¹⁴⁾。

小川喜一の社会政策思想を知る上で重要な研究業績として、小川喜一（1980）がある。このことについて、玉井金五（2012）には、小川喜一は「晩年『ケア・ハーディ』（講談社、1980年）を刊行し、これは自分の伝記であると語ったことがある¹⁵⁾」と書いてある。『経済学雑誌』第82巻第4・5号（小川喜一教授追悼号）は、同じ福井孝治ゼミの先輩であり、大阪市立大学経済学部助手の同期である川島哲郎が追悼文を寄せている。川島によると、小川は冗談で「貧乏屋」と呼ばれるほど貧困問題に強い関心があり、ケア・ハーディが生涯を清貧に甘んじたことに対する敬愛の念が込められている。ちなみに、小川喜一教授追悼号には、「だが小川君は戦争末期大阪商大事件に連坐して圜圜の生活を送っている¹⁶⁾」と書かれており、玉井も論考を寄せている。大阪商大事件で小川喜一が検挙されたことを玉井が知らなかったわけではないことが分かる。大阪商大事件で検挙された吉村励は、「私自身も学生として大阪商大事件でやられた方ですし、友人の小川喜一君も、山崎隆三君もそうでした¹⁷⁾」と座談会で発言しており、座談会の司会を玉井金五が務めていることから、小川喜一が大阪商大事件で検挙されたことを玉井金五が知らなかったわけではない。若かりし頃の小川喜一がマルクス主義者であり、ゼミの指導教員は河上肇の弟子の福井孝治だったという事実に触れたくなかったのではないだろうか。むしろ、玉井が主張する社会改良主義と社会学系社会政策論の立場からは都合の悪い事実であり、小川喜一はマルクス主義とは無縁な存在であり、小川喜一の指導教員は福井孝治ではなく近藤文二だったとしたかたではないだろうか。

小川喜一（1980）には、「ケア・ハーディが武力的革命主義をしりぞけて、漸進的社会主義をとる¹⁸⁾」と書いてある。つまり、小川喜一は社会改良主義ではなく、構造改革路線だったのではないか、「福祉国家から社会主義への移行」を考えていたのではないだろうか。そこで次に、構造改革路線とは何かについて考察を進めていくことにする。

Ⅲ 構造改革路線について

マルクス主義における構造改革路線について考察を進めるにあたり、まず社会主義とは何かというところから始める。

一般に、社会主義とは生産手段を社会的に所有することで、貧富の格差をなくし平等を実現し

ようとする思想や運動のことである。社会主義には、ロバート・オーウェン、フーリエ、サン・シモンなどの空想的社会主義から、マルクス、エンゲルスの科学的社会主義、ソ連型の計画経済、中国の社会主義市場経済、ベトナムのドイモイなど様々なバリエーションがある。社会主義の実現の仕方についても、レーニンの暴力革命論、労働組合運動によるゼネラルストライキ、選挙による議会制民主主義などの多様な方法がある。例えば、第二次世界大戦後の日本では、産別会議を中心とする左派系の労働組合運動が盛んであり、1947年の二・一ゼネスト中止は、GHQの指令により中止となったが、吉田茂内閣を打倒し、社会主義政党が与党の片山・芦田連立内閣が成立した。日本が共産主義化するのを畏れたGHQは、政令201号により公務員のスト権を剥奪し、レッドパージを実施した。また、国鉄三大ミステリーと呼ばれる下山事件、三鷹事件、松川事件も発生した。下山事件、三鷹事件、松川事件の真相は現在も不明のままであるが、松本清張(2004)によると、GHQが朝鮮戦争に備えて、国鉄を使って軍事物資を輸送できるように、政令201号によって国鉄労働組合のストライキ権を剥奪し、国鉄内部の共産党員を解雇したという説がある。

戦後日本の労働組合運動の過激化については、日本共産党の「50年問題」が大きな影響を与えている。1948年に朝鮮民主主義人民共和国が建国し、1949年に中華人民共和国が建国宣言をおこなったことにより、ソビエト連邦のヨシフ・スターリンと中国の毛沢東が日本共産党の軍事方針・武力闘争路線に強い影響を与えることになった。日本共産党内部でも徳田球一を中心に、中核自衛隊や山村工作隊などの軍事組織 Y による武力闘争が繰り広げられることになり、白鳥事件(1952年1月)、青梅事件(同年2月)、辰野事件(同年4月)、血のメーデー事件(同年5月)、菅生事件(同年6月)、吹田事件(同年6月)、枚方事件(同年同月)、大須事件(同年7月)、芦別事件(同年同月)が発生した。こうした武力闘争路線に対して、破壊活動防止法と公安調査庁設置法が制定されることになった。これに加えて、ソ連のヨシフ・スターリンが死亡し、スターリン批判が強くなってきたことと、武力闘争路線の中心人物であった徳田球一が死亡したことにより、日本共産党内部でも武力闘争路線に対する見直しの動きが出てくることになった。1955年の六全協(第六回全国協議会)により、これまでの武力闘争路線を改めて、選挙による議会制民主主義＝平和革命へと路線変更を余儀なくされることになった。

この頃から、平和革命論の理論的基盤としてイタリア共産党をサレルノの転換へと導いたパルミーロ・トリアッティの「社会主義へのイタリアの道」(イタリアと世界で進行中の転換の中における社会主義へのイタリアの道のための闘争)が、日本でも提唱されるようになった。トリアッティの平和革命論は、社会主義の実現を目指していた日本共産党と日本社会党に強い影響を及ぼし、構造改革派もしくは構造改革路線と呼ばれた。構造改革派の代表的な論者として、江田三郎、松下圭一、長洲一二、安東仁兵衛などがある。構造改革路線について、日本社会党で働いていた高木郁朗(2021)によると、「構造改革はじめは構造的『改良』とよばれていたと記憶するが、いつの間にか、『改革』になった。多分、改良という用語が改良主義を連想させるのを嫌ったのだろう¹⁹⁾」と当時を回顧しており、「貴島正道、加藤宣幸、森永栄悦の各氏を中心とするグループは、……(中略—引用者)……構造改革路線を推進した。当時、共産党のなかには、構造改革論を積極的に推進していた現代マルクス主義派とよばれる人びとがいたが、これらの人びとは、最終的には共産党から除名されたり、離党したりした²⁰⁾」と述べている。また、加藤宣幸(2012)による

と、「理論的にも改良主義と言われるベルンシュタイン理論などをちゃんと踏まえたうえで構造改革論が構築されていなかったの、当時から中津研二氏、宇治守正氏、仲井斌氏などから、不徹底だという批判を受けていました。それに対して、我々は党内左派から改良主義と批判されるのが怖くて、構造改良という『改良』という言葉をやめて改革という言葉で、私が造語しました²¹⁾」と当時を回顧している。

1961年には、日本共産党第8回大会で新綱領が採択され、暴力革命が削除された。この時、板東慧は新綱領に反対し、日本共産党を離党している²²⁾。また、小野義彦（1963）は、講座派による二段階革命説を批判し、もはや日本はアメリカから独立したのだから、民主主義的改革は必要なく、日本は社会主義革命を実現する段階にあるとアメリカ従属経済論批判をするようになる。ちょうど1964年に締結された部分的核実験停止条約の批准をめぐる日本共産党内部で対立が発生したこともあり、小野義彦らを中心とする親ソ連派の「日本のこえ」は日本共産党を離党することになった。この時、小野義彦らと共に、構造改革路線を歩んだのが、吉村励や小川喜一であった。

IV 福祉国家研究へ

従来までのマルクス主義の国家論は、井上晴丸・宇佐美誠次郎（1951）に代表されるような国家独占資本主義論がある。かつて国家独占資本主義は「国家と独占資本主義」と捉えるか、それとも「国家独占の資本主義」と捉えるかなど諸説様々な論争が繰り広げられた。しかしながら、高度経済成長は資本主義の全般的危機＝社会主義への移行ではなく、国家独占資本主義論が理論的に破綻していると指摘されるようになった。そのような中で、レギュラシオン理論は高度経済成長を蓄積体制と調整様式の分析枠組みで捉えることを提唱するようになった。

また、マルクス主義が構造改革路線によって福祉国家を肯定的に評価するようになったのには、クルト・ツィーシャンク²³⁾の国家論がある。クルト・ツィーシャンクによると、資本主義が発展して大規模な生産設備が必要になると、個人では生産が不可能であり、株式会社や国有企業の形態を取るようになる。そこで、クルト・ツィーシャンクは、まずは経済的国家（搾取・生産調整）を掌握することで、漸進的に政治的国家（暴力装置）を改造することを主張した。構造改革派の国家論について、池上惇（1977）は、「国家論そのものの修正であって、国家は特定の階級のための道具なのではなく、同時に『敵対する二つの階級の力の均衡の場所であり、公的秩序維持のための機関として捉えられなければならない』と述べ、『国家権力の二重の機能』としてこれを定式化している²⁴⁾」と主張している。日本での構造改革派の国家論の代表的論者として、井汲卓一と今井則義がいるが、彼らは国家の公共的機能に着目した国家二重機能論を提唱しており、まずは経済的国家を掌握するための方法として、国鉄の労働組合運動を重要視している²⁵⁾。

従来までのマルクス主義の国家論では、「国家は階級支配の道具」と考えられていたが、構造改革派の国家論では、「国家は階級的力関係の凝縮物」と捉えるようになった。この「国家道具説」から「国家関係説」への変化は、その後のニコス・プーランツァスやボブ・ジェソップらのネオ・マルクス主義の国家論へと引き継がれていくことになる。マルクス主義における構造改革路線により、福祉国家を肯定的に捉えるようになり、暴力革命によって社会主義を実現するので

はなく、平和的方法で福祉国家を実現し、福祉国家から平和的方法で社会主義へと移行する道が提唱されるようになった。例えば、1986年に決定された「日本社会党の新宣言」の原案を高木郁朗が執筆・作成したようであるが、高木郁朗（2021）によると、「社会主義はいつか来る日に実現されるべき、プロレタリア独裁や市場を廃絶した国有化などではなく、日常の改革そのものであり、それを通じて新しい社会システムを実現することである。……（中略—引用者）……市場経済を全面的に否定するのではなく、失業や公害をもたらさないような規制と誘導的な経済政策を展開するとともに、生協やボランティアなどの連帯的な活動を重視する²⁶⁾」としており、社会主義を事実上の構造改革路線として平和的方法によって実現しようとする宣言であったとしている。

その後、ベルリンの壁の崩壊やソ連崩壊など社会主義体制の崩壊を目の当たりにすることで、ネオ・マルクス主義やレギュラシオン理論は、社会主義を目指すのではなく資本主義の多様性に着目したレジーム分析を主に研究するようになる。資本主義から社会主義を目指すのではなく、資本主義の多様性をレジーム分析によって明らかにしようとする研究は、エスピン・アンデルセン（1999）や、福原宏幸・中村健吾編（2012）、福原宏幸・中村健吾・柳原剛司編（2015, 2020, 2023）の福祉レジーム分析へと引き継がれていくことになる。特に、エスピン・アンデルセンの²⁷⁾権力資源論は、労働者階級がいかにして権力資源を動員して福祉国家を実現するかを目標としている。権力資源論が前提とする国家観は、「国家は階級的力関係の凝縮物」であり、「階級闘争の場」でなければならない。また、暴力革命によって社会主義を実現するのではなく、議会制民主主義によって福祉国家をいかに実現するかを目標としている。この点で、エスピン・アンデルセンの権力資源論は、ネオ・マルクス主義の影響を受けていると捉えることができる。また、エスピン・アンデルセンの福祉レジーム分析は、「国家は階級支配の道具²⁸⁾」と捉えるのではなく、国家と市場と家族という3つの主体が、どのように相互作用をしているかの仕組みについて研究しているという点で、ネオ・マルクス主義の国家論やレギュラシオン学派のレジーム分析の影響を受けていると捉えることができる。国家独占資本主義論では、国家は毛細血管のように経済活動の細部まで入り込んでおり、経済的土台の支配的資本である金融資本は国家（＝政治的上部構造）を利潤追求のための道具のように操っていると捉えられてきた²⁹⁾。しかし、ネオ・マルクス主義の国家論やレギュラシオン学派のレジーム分析では、経済的土台から切り離された国家（＝政治的上部構造）の相対的自律性を重視して、国家と市場と家族という3つの主体がどのように相互作用しているのかの仕組みについて分析している。すなわち、玉井のような社会学系社会政策論と経済学系社会政策論の二分法ではなく、他の諸学派の研究の知見を取り入れながら、ネオ・マルクス主義の国家論やレギュラシオン学派のレジーム分析が進化・発展しており、福祉国家研究の潮流を理解する上で重要な研究となっている。

V 要約と含意

玉井金五は、大河内理論のような「社会政策＝労働問題」研究を「経済学系社会政策論」と名付け、大河内理論では捉えることのできない人口問題や社会事業を「社会学系社会政策論」と名付けて、戦前から今日に至るまでの社会学系社会政策論が現在の福祉国家研究へと繋がっている

と主張している。玉井は、1990年代以降の日本の社会政策学会でも福祉国家研究が盛んに研究されるようになっており、これまでの大河内理論が中心の社会政策研究では、今日の福祉国家研究を学問的系譜に位置づけることができないと捉えている。そこで本稿では、1990年代以降の日本の社会政策学会での福祉国家研究は、本当にマルクス主義の学問的系譜で位置づけることができないのかを検討した。そもそも玉井が、社会改良主義や社会学系社会政策論をどのように捉えていたのかを検討するために、小川喜一の社会政策研究についての検討をした。検討の結果、玉井はマルクス主義における構造改革路線の視点が欠落しており、小川喜一は玉井が考えていたような社会改良主義ではなく、小野義彦や吉村励らと共に構造改革路線を歩んだマルクス主義であったこと、「福祉国家から社会主義への移行」を考えていたことを明らかにした。その上で、今日の福祉国家研究は、玉井が提唱するような社会学系社会政策論と経済学系社会政策論の二分法で理解するのではなく、他の諸学派の研究の知見を取り入れながら、ネオ・マルクス主義の国家論やレギュレーション学派のレジーム分析が進化・発展していることを明らかにした。

経済学は、これまで学問としての理論体系を構築しようと悪戦苦闘してきた歴史があり、玉井金五の社会政策研究は、大河内一男によって消えてしまった部分を掘り起こしたように思われているが、マルクス経済学が考えていた「社会主義の実現」や「理論体系の構築」を過小評価してしまっている問題点がある。社会政策研究にとって、大河内理論に取って代わることのできる理論体系の構築が必要となっているのである。大河内理論に取って代わる理論体系の構築を試みた研究として、池田信（2001）がいる。池田は社会政策本質論争や大河内理論を「本質—必然主義」として捉え、ポブ・ジェソップの「戦略—関係主義」へと転換することを提唱している。池田によると、「社会政策を資本主義社会において生じる社会的な破綻（dislocation）を政策的に縫合して社会結合を維持—強化しようとする統治（government）および編整（governance）として捉える³⁰⁾」としている。また、金子勝・児玉龍彦（2004）は、社会政策研究ではないが、社会政策を制度の束として捉え、制度の束とフィードバックシステムで経験に基づいた微調整を繰り返す逆システム学を提唱している。しかし、金子勝・児玉龍彦（2004）は不可知論をベースとしており、合理的に社会を変革したり、制御したりはできないと考えている。すなわち、制度は習慣や伝統によって歴史的に築き上げられてきたものであり、これまでの経験に基づく永遠の微調整を繰り返すことが逆システム学である。これは、マルクス主義でも社会改良主義でもない保守派に近い理論体系となっている。

また、マルクス主義が考えていた理論体系の構築だけでなく、社会主義の実現についても社会主義に取って代わる目標があるのかどうかという問題がある。社会政策研究が、何を指すのかについては、一つは女性研究者を中心に、ジェンダー平等を目指すという選択肢が考えられる。また二つ目には、貧困問題の研究者を中心にベーシックインカムを目指すという選択肢も考えられる。あるいは、社会主義を諦めても良いのかどうかという選択肢も考えられるが、これまで社会主義の実現を標榜してきた日本社会党が支持されてきた要因として、小熊英二（2025）は「社会主義が支持されたからではない。戦争の記憶を背景とした草の根の平和主義が最大の要因だった³¹⁾」としており、社会主義が今後も広く支持を集めることができると期待することは難しいようである。さらには、平田清明（1969）が主張するように、そもそも資本主義であれ社会主義であれ、民主主義（市民社会）が未成熟ではないかという問題点がある。特に、社会主義には、組織

原則として派閥や分派をつくらず、議論を経て決まったことは全員が主張と行動を統一するという民主集中制がある。民主集中制が組織を民主的に運営しているのかどうかという問題点がある。民主主義には、法の下で全ての市民が個人として尊重され、自由と平等が保障されていることが必要である。民主主義は、立場や意見が異なる者で対話をするため、時間がかかる仕組みである。すなわち、民主主義は多数決ではなく、少数派の意見にも耳を傾けて、みんなで議論して決めなければならないことを忘れてはならない。

〔付記〕 本稿は、2025年12月6日（土）に開催された社会政策学会関西部会での報告をもとにしている。本稿作成にあたって、貴重なアドバイスをして下さった方々に厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 2025年11月29日に、大阪ガーデンパレスにて玉井金五先生を偲ぶ会が執り行われたが、偲ぶ言葉を発表させていただいた。心より御冥福をお祈りする。
- 2) 玉井金五（1992）によると、玉井は大学時代に羽鳥卓也の演習にも参加し、宇野理論を勉強している。
- 3) 大河内理論の影響が強かったため、社会学系社会政策論が軽視されてきたとしているが、玉井が山之内靖（2015）、野口悠紀雄（1995）、岡崎哲二・奥野正寛編（1993）をどう評価しているのかは定かではない。
- 4) そもそも東京大学の社会政策研究者が労働研究に偏っていたという意見もある。特に、戸塚秀夫は、大学生の時に50年問題（軍事方針・武力闘争路線）をめぐる所感派と国際派の対立により査問リンチ事件の被害にあっており、戸塚秀夫・中西洋・兵藤釧・山本潔（1976）のように、新左翼労働運動の研究へ傾斜していった。査問リンチ事件については、安東仁兵衛（1995）の160-161頁と、中北浩爾（2022）の202頁を参照。
- 5) 玉井金五・杉田菜穂（2016）の6-7頁より引用。
- 6) ちなみに、戦後の社会政策学会は、「旧社会政策学会のイデオロギーやその基盤とは異なる条件の上に、社会科学の一分科としての社会政策学のための学会」として設立された。社会政策学会編（1953）の287頁より引用。
- 7) 玉井金五（2012）の265頁より引用。
- 8) 玉井金五・杉田菜穂（2016）の94頁より引用。
- 9) 小川喜一が大阪商大事件で検挙された事実については、上林貞治郎（1986）の36-37頁と広川禎秀（1975）の31-32頁を参照。
- 10) 小川喜一の卒業論文のタイトルは、『日本に於ける小農の生成』（大阪公立大学杉本図書館所蔵）である。
- 11) 大阪市立大学経済学部50周年記念誌編集委員会編（1999）の124頁を参照。
- 12) 竹中恵美子（大阪市立大学名誉教授）も大学生の時の指導教員は名和統一である。
- 13) 玉井金五（2012）の265-266頁より引用。
- 14) 川島哲郎（1980）によると、小川の裁判を担当したのは、高山義三弁護士であるが、高山は大学生の時に労学会で河上肇の指導を受けており、後に京都市長となっている（10頁）。中條毅（2012）には、高山義三弁護士が京都府地方労働委員会で委員として活躍しており、小川喜一が事務局員をしていたことが書かれてある（18頁）。また、松尾尊兌（1978）には、「小川喜一（現大阪市立大学教授）は、大阪商大事件被告の一人である。マルキストの彼が自由党员とは奇妙だが、これは弁護にあたった高山が小川を気に入って、自分の秘書に使っていたからである（名和統一談）」（256頁）と書かれてある。さらに、高山義三弁護士は名和統一の父が経営する会社の顧問弁護士であったと書かれてあ

- る（195頁）。
- 15) 玉井金五（2012）の275頁より引用。
 - 16) 川島哲郎（1980）の10頁より引用。
 - 17) 大阪市立大学経済学部50周年記念誌編集委員会編（1999）の126-127頁より引用。
 - 18) 小川喜一（1980）の281頁より引用。
 - 19) 高木郁朗（2021）の76頁より引用。
 - 20) 高木郁朗（2021）の77頁より引用。
 - 21) 加藤宣幸（2012）の71-72頁より引用。
 - 22) 板東慧は、京都大学の大学生であった1953年に、わだつみ像歓迎デモをめぐる荒神橋事件で警察に逮捕されている。この時のことを板東は、日本共産党の軍事方針・武力闘争路線による誤りであり、中核自衛隊がデモを暴徒化させたからだと主張している。詳しくは、今西一（2012）を参照。
 - 23) 池上惇（1977）の61頁より引用。
 - 24) 上野俊樹（2002）を参照。
 - 25) 上野俊樹（1991）を参照。
 - 26) 高木郁朗（2021）の158頁より引用。
 - 27) 資本主義の多様性に着目したレジーム分析として、クラウチ・コーリン／ストリーク・ウォルフガング編（2001）、ブルーノ・アマール編（2005）を参照。
 - 28) 特に、中村健吾はマーシャル・T.H./トム・ボットモア（1993）だけでなく、ヨアヒム・ヒルシュ（1997, 1998, 2007）の翻訳書も刊行している。
 - 29) 上野俊樹・鈴木健（1987）を参照。
 - 30) 池田信（2001）の8頁より引用。
 - 31) 小熊英二（2025）の27頁より引用。

○参考文献○

- 安東仁兵衛（1995）『戦後日本共産党私記』文春文庫。
- 池上惇（1977）『国家独占資本主義論争』青木書店。
- 池田信（2001）『社会政策論の転換』ミネルヴァ書房。
- 井上晴丸・宇佐美誠次郎（1951）『危機における日本資本主義の構造』岩波書店。
- 今西一（2012）「荒神橋事件の時代—板東慧氏に聞く」『商学討究』63(2/3)。
- 上野俊樹（1991）『アルチュセールとブーランツァス』新日本出版社。
- （2002）『社会科学の最前線へ—国家・民族・イデオロギー（上野俊樹著作集4）』文理閣。
- 上野俊樹・鈴木健編（1987）『現代の国家独占資本主義 上』大月書店。
- 植村博恭（2022）「横浜国大経済学部の政治経済学群像—宮崎義一・長洲一二・岸本重陳・植村博恭」『エコノミア』72(2)。
- エスピノ・アンデルセン（1999）『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房。
- 大阪市立大学経済学部50周年記念誌編集委員会編（1999）『マーキュリーの翼』ユニオンプレス。
- 岡崎哲二・奥野正寛編著（1993）『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社。
- 小川喜一（1980）『ケア・ハーディ』講談社。
- 小熊英二（2025）「村山元首相『平和の社会党』終幕を象徴」『朝日新聞』2025年11月3日朝刊。
- 小野義彦（1963）『戦後日本資本主義論』青木書店。
- 川島哲郎（1980）「小川喜一教授を偲んで」『経済学雑誌』第82巻第4・5号。
- 加藤宣幸（2012）「構造改革論再考—加藤宣幸氏に聞く（上）」『大原社会問題研究所雑誌』第650号。
- （2013）「構造改革論再考—加藤宣幸氏に聞く（下）」『大原社会問題研究所雑誌』第652号。
- 金子勝・児玉龍彦（2004）『逆システム学』岩波新書。
- 上林貞治郎（1986）『大阪商大事件の真相』日本機関紙出版センター。

- 貴島正道（1979）『構造改革派—その過去と未来』現代の理論社。
- クラウチ・コーリン／ストローク・ウォルフガング編（2001）『現代の資本主義制度』NTT出版。
- 社会政策学会編（1953）『賃銀・生計費・生活保障（第1集）』有斐閣。
- 高木郁朗（2021）『戦後革新の墓碑銘』旬報社。
- 高山義三（1971）『わが八十年の回顧—落第坊主から市長まで』若人の勇気をたたえる会。
- 玉井金五（1992）『防貧の創造』啓文社。
- （2012）『共助の稜線』法律文化社。
- 玉井金五・杉田菜穂（2016）『日本における社会改良主義の近現代像』法律文化社。
- 戸塚秀夫・中西洋・兵藤釗・山本潔（1976）『日本における「新左翼」の労働運動〈上・下〉』東京大学出版会。
- トリアッティ, P. (1959) 『イタリア共産党』合同出版。
- 中北浩爾（2022）『日本共産党』中公新書。
- 中條毅（2012）「社会学部の設立構想とその経緯—思い出すことなど」『評論・社会科学』100。
- 二瓶正夫（2010）『夜明けを前にして—私の道程』北日本印刷。
- 野口悠紀雄（1995）『1940年体制』東洋経済新報社。
- 初岡昌一郎（2013）「私からみた構造改革（上）—初岡昌一郎氏に聞く」『大原社会問題研究所雑誌』第657号。
- （2013）「私からみた構造改革（下）—初岡昌一郎氏に聞く」『大原社会問題研究所雑誌』第658号。
- （2025）『回想のライブラリー』オルタ出版室。
- 板東慧（2012）『昭和とは何であったか— 衍生生まれが語るその光と影』日本評論社。
- （2023）『板東慧と労働戦線統一』『Int'lecowk—国際経済労働研究』78(10)。
- 平田清明（1969）『市民社会と社会主義』岩波書店。
- 広川禎秀（1975）「大阪商大事件の覚え書き」『人文研究』27(7)。
- （2012）「大阪商大事件と二瓶正夫」『大阪市立大学史紀要』5。
- 福田義孝（2000）「労働者世界—未だ叶わぬ吉村励の夢」『経済学雑誌』101(1)。
- 福原宏幸・中村健吾編（2012）『21世紀のヨーロッパ福祉レジーム』糺の森書房。
- 福原宏幸・中村健吾・柳原剛司編（2015）『ユーロ危機と欧州福祉レジームの変容』明石書店。
- 編（2020）『岐路に立つ欧州福祉レジーム』ナカニシヤ出版。
- 編（2023）『コロナ危機と欧州福祉レジーム』昭和堂。
- ブルーノ・アマール編（2005）『五つの資本主義』藤原書店。
- マーシャル, T.H./トム・ボットモア（1993）『シティズンシップと社会的階級』法律文化社。
- 松尾尊兌（1978）「敗戦直後の京都民主戦線」『京都大学文学部研究紀要』18。
- 松本清張（2004）『新装版 日本の黒い霧（上）（下）』文春文庫。
- 山之内靖（2015）『総力戦体制』ちくま学芸文庫。
- ヨアヒム・ヒルシュ（1997）『資本主義にオルタナティブはないのか』ミネルヴァ書房。
- （1998）『国民的競争国家』ミネルヴァ書房。
- （2007）『国家・グローバル化・帝国主義』ミネルヴァ書房。
- 渡辺邦博（2005）「野上隆君を追悼する」『産業と経済』20(4)。